

<書評>伊藤正 『[トウ]小平秘録』(上・下巻) (扶桑社、2008年)

著者名(日)	范 力
雑誌名	国際社会研究
巻	1
ページ	371-381
発行年	2010-10
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1092/00000544/">http://id.nii.ac.jp/1092/00000544/</a>

書評

伊藤 正『鄧小平秘録』（上・下巻）  
（扶桑社、2008年）

范 力\*

Book Review

On Ito Masashi, *Toushouhei Hiroku* [*The Later Years of Deng Xiao Ping*] (Tokyo: Fusosha, 2008)

FAN Li\*

21世紀に入ってから、日中関係は複雑な様相を呈してきている。グローバル化もあって、経済的には国家間の相互依存関係が深まる一方、食品の安全や東シナ海ガス田開発、知的財産権などが示したように、両国関係は多くの問題を抱えている。台頭してきた中国を「チャンス」と捉えるか、あるいは「脅威」と捉えるかは意見の分かれるところであるが、筆者は、それ以前に中国とは何なのかという基本的な問題を見つめなおす必要があると考える。伊藤正『鄧小平秘録』（上下巻、扶桑社、2008年。以下、『秘録』と記す）は、その一つの答えになると思われるので、以下本書の内容を紹介しつつ、評価をしたい。

『秘録』の構成は次の通りである。『秘録』は「天安門事件」、「南巡講話」、「文化大革命」（以上は上巻）、「第二革命」、「最高実力者」、「“先富論”の遺産」（以上は下巻）の六部から構成され、著者は産経新聞社中国総局長の伊藤正氏である。氏は17年に及ぶ中国滞在の経歴をもつベテラン記者であり、

---

\* 神田外語大学非常勤講師。Part-time Lecturer, Kanda University of International Studies.

中国に関する著書を何冊も出版している中国問題のエキスパートである。ちなみに、筆者が翻訳した『秘録』の中国版『晩年鄧小平』は、2009年に新東方出版(香港)有限公司より出版された。

第一部は「天安門事件」について言及している。1980年代に進められた改革・開放政策が、中国の経済体制のみならず政治体制の改革にも広がっていく中で、経済改革にともなって生じた深刻な矛盾を背景に、さらなる民主化を要求する学生、知識人などと共産党独裁体制の堅持を強調する党指導部とが対決し、後者の軍事力行使によって前者を鎮圧して決着をつけた。これが天安門事件(第二次天安門事件という。第一次天安門事件は1976年に周恩来を追悼することを理由に、文化大革命<以下「文革」と記す>推進に協力した毛沢東夫人江青ら四人組批判を行った運動である)である。これによって、趙紫陽総書記は失脚し、政治改革の試みも挫折した。

今日の中国人が鄧小平氏を支持するのは、改革開放を推進し、国民を毛沢東思想のくびきから解き放ち、豊かさや自由をもたらしたことにある。80年代には、急激な変化が中国経済や社会に起こり、人々の意識や思想も欧米志向が強まった。しかし鄧小平氏はそれが一党体制批判に発展すると、四つの基本原則を盾に保守派と手を組み弾圧した。

四つの基本原則は社会主義の道、プロレタリア階級独裁、共産党の指導およびマルクス・レーニン主義と毛沢東思想の四項目のことで、鄧小平氏が79年に堅持すべき原則として打ち出したものである。鄧小平が守ろうとしたのは、政治権力から生活上の特権まで、地位に応じて享受するピラミッド型党支配制度にほかならない。胡耀邦氏死去をきっかけに始まった学生運動が、民主化要求とともに「腐敗反対」を掲げたのはそのためだったが、鄧氏をはじめとする長老や李鵬首相ら保守派政治家は党体制の転覆を目指す挑戦と受け止めた。天安門の悲劇は、趙紫陽氏が学生らを支持した結果、運動が権力闘争に巻き込まれたことにあった。

第二部は南巡講話である。天安門事件は70年代末以来の改革開放路線の後退を余儀なくさせた。保守派による学生運動に対する武力鎮圧は西側先進諸国から人権侵害との批判を招いた。そして海外からの投資や経済協力は減少した。東欧諸国やソ連における社会主義政権の崩壊も、共産党が危機感を募らせ、保守派が台頭してきたことによって生じたものだった。こうした情勢を打開するため、鄧小平は1992年1月から2月にかけて、武昌、深圳、珠海、上海を視察し、南巡講話を行い、みずから改革開放政策の拡大と加速を訴えた。その主な内容は、保守派(江沢民も含む)によるイデオロギー優先の論議を批判、計画経済=社会主義ではなく、資本主義にも計画はある。市場経済=資本主義なのではなく、社会主義にも市場がある。計画と市場はともに経済手段であるとし、「姓社姓資」、つまり社会主義か資本主義のいずれが正しいのかという論議を否定した。また「右」の脅威よりも「左」からの脅威を防ぐべきだと主張した。また、社会主義の目的を生産力の発展に有利か、総合国力の増強に有利か、人民の生活向上に有利か、の是非の判断にすべきだと強調した。さらに、改革開放は大胆にやり、チャンスをつかめと主張し、発展こそ絶対的道理だと号令した。

この講話をきっかけとして、保守陣営は総崩れになり、中国では経済ブームが始まった。1992年、第14回党大会が開かれ、「社会主義市場経済」という新たな路線を打ち出した。鄧小平の人生をかけた南巡講話は、中国飛躍への革命的一歩だったが、深刻な矛盾の出発点でもあった。

第三部では「文革」について言及している。毛沢東が1966年に発動した文革において、鄧小平氏は劉少奇国家主席に次ぐ「走資派(資本主義の道を歩む実権派)ナンバー2」として失脚した。「十年の動乱」と呼ばれた文革は中国と中国国民に多大な損害をもたらしたが、その体験は、近代化建設へのエネルギーを生み出した。鄧氏の近代化へのあくなき追求も文革での受難が原点となっている。

林彪事件(毛沢東の後継者に選ばれながらも、国家主席問題で毛に批判された林彪国防相ら軍人グループが1971年毛暗殺に失敗してソ連逃亡を図り、モンゴルで墜死した事件)後、病気だった周恩来にかわり、毛沢東許可の下で下放労働に服していた鄧小平は復活を果たした。しかし江青夫人など文革派の矛先がついに鄧小平に向けられていった。

ポイントは文革の評価だった。1975年11月、毛沢東は復活幹部について(三国時代の)「魏や晋はおろか漢があったことも知らない桃源郷にいる人物がいる」と話す。それを聞いた鄧小平は「自分は文革期、(初期に打倒され)桃源郷にいた人物であり、魏や晋も漢も知らない」と語った。それは、またしても鄧氏の失脚が事実上決まった瞬間だった。「鄧小平は毛主席の決心が下された以上、辞めるほかないと言った。その後、彼は副首相の紀登奎、李先念、華国鋒らに自分を批判し地位を保持するよう話した」

その時鄧小平は、妥協を重ねた周恩来の通った道ではなく、失脚の道を選んだのだ。それだけでなく、老衰著しい毛沢東以後に再起をかけたに違いない。「時代は我にあり」と確信を抱きつつ……。第一次天安門事件は鄧小平の失脚で幕を閉じた。1976年9月、毛沢東が死去し、四人組(文革推進に協力し政治局入りを果たしたが、毛の死後の権力闘争に敗れて失脚した江青、張春橋、姚文元、王洪文など四人の文革派中心人物に対する蔑称)は逮捕され(同年10月)、10年に及ぶ文革は終焉を告げた。

第四部は「第二の革命」である。毛沢東の政権を引き継いだのは華国鋒だった。しかし、華は過度的な存在にすぎず、独自の考えを持っていなかった。彼は、毛沢東の決定や指示はすべて正しい、という「二つのすべてだけ」を信じていた。これは、華国鋒はじめとする文革で地位を得た既得権層の必死の防衛策にほかならなかったが、逆に政権への疑問を生み出し、反対派を勢いづける結果を招いた。

結果を先どりして言うならば、それは鄧小平の2度目の復活を意味してお

り、改革開放政策の実施に繋がるものとなった。この時すでに74歳になっていた鄧小平は、中華再興のため現代化への転換を急いでいた。鄧の改革開放は、毛沢東やマルクスも仰天しそうな斬新な理論とアイデアが含まれていた。保守派と妥協しながら鄧氏は改革開放を貫き通し、今日の中国の発展を導いたのである。人はそれを「第二の革命」と呼ぶ。

第五部は「最高実力者」について触れている。毛沢東は死ぬまでトップの座に居続けた。鄧は常に行政の長ではなかったが、しかし実際に毛沢東と同様、中国共産党の実権を握っていた。胡耀邦や趙紫陽、江沢民といった共産党の総書記が次々とかわっていったが、改革開放の方針は変わらなかった。従って、鄧はまぎれもなく中国最高実力者の地位に君臨していた。

1979年1月の米中国交樹立と鄧小平の訪米は、中国を変え、世界も変える起点になった。西側の盟主、米国の対中進出は、日本をはじめ各国に安心感を与え、中国との貿易、経済協力や対中投資を促す副次的効果をもたらした。また、1978年10月、締結された日中平和友好条約の批准書交換式に出席するため、鄧小平は初めて日本を公式訪問し、日中友好ムードを巻き起こした。これは後の経済発展に役立った対中ODA（政府開発援助）につながった。

第六部は鄧小平の遺産である。中国は鄧小平による改革開放の恩恵を受け、現在、米、日に次ぐ世界三位の経済大国となり、外貨準備高も世界一となった。また中国は経済力を基礎に、政治力、軍事力、外交力のプレゼンスも大きくなる一方である。しかしその半面で経済改革は行うが、政治改革は遅れ、格差の拡大、役人の腐敗、環境問題、知的財産権問題、台湾問題などを抱えるようになった。このように鄧小平の改革開放は様々なひずみをもたらし、今日の胡錦濤・温家宝政権に引き継がれている。これらの問題は中国共産党政権に突きつけられた大きな課題である。

以上、『秘録』の内容を紹介したが、次に『秘録』について筆者なりに若干の評価を行いたい。

第一に、『秘録』は豊富な資料に基づき、著者が渾身の力を注いで書き上げた力作である。

『秘録』は、福建、山西などの現地取材だけでなく、中国大陸、香港、台湾、米国、日本などで出版された大量の回顧録や研究書など豊富な資料を参考にして書かれたものだ。さらに、「博訊」「RFA（ラジオ自由アジア）」といったインターネット上のサイトも活用したと思われる。著者によれば、『秘録』を書くために参考にした単行本だけで800冊に上ったという。『秘録』は豊富な最新資料を基に書かれた力作であり、それなりの「学術価値」を有している。

第二に、読みやすく、興味深い内容である。

分析が鋭く、文字を巧みに操る著者の高度な文筆能力がいかに発揮されている。『秘録』は文字通り、多くの「秘録」も「暴露」し、読者に本を読むことの楽しさを味わわせ、また生き生きとした中国を思い起こさせる。『秘録』は鄧小平を中心に扱っているが、しばしば毛沢東と比較することによって鄧小平という人間の性格をより明確に分析している。たとえば、「文革中に不当な仕打ちを受け、悔しい思いをしたにもかかわらず」、鄧は「心の中で毛沢東を尊敬し、毛沢東がいなければ、共産党も新中国もなかった」と考えていた（上巻、243頁）。このように本書は、毛沢東と文革とを区別する鄧小平の考え方を理解する上で大いに役立つ。

また「毛沢東天才論」とは『毛沢東語録』再版の前書きにある「毛沢東は天才的、創造的、全面的にマルクス・レーニン主義を継承、保衛し、発展させた」に由来する。多くの中国人はこの前書きを書いたのは林彪であったと考えている。しかし『秘録』はこれとは異なる見解を示している。周恩来元総理が「三つの副詞を提起したのは、林彪ではなく鄧小平なのだ」と（上巻、

244頁)。このような所に鄧小平の毛沢東崇拜の一端を垣間見ることができる。

また周恩来と鄧小平の人物像に関する分析も鋭い。「周恩来は失脚しなかったが猜疑心と嫉妬心の強い毛沢東の下で自尊心を傷つけられ、ぼろぼろになっていく。周恩来の侍医だった張佐良によると、75年夏、周が入院中の軍病院で李先念副首相らを交え、身辺の人たちと記念撮影をしたとき、周が叫んだという。これが君たちとの最後の写真だ。将来、私の顔に『×』をつけないよう希望する。『×』は反革命分子の印だ。それが、紅衛兵とともに『毛沢東語録』を高く掲げ、毛主席万歳を連呼、江青夫人の面罵にも耐え、毛沢東の忠僕であり続けた周恩来の、死を間近にした叫びだった」

一方、鄧小平は失脚後も「楽観的で希望を失わなかった。毛沢東への尊敬を失わず、毛もそれを知っていたことによる。毛沢東と鄧小平—現代中国二人の『皇帝』の絆と葛藤が織りなした文革に今日の中国の原点がある」(同上、246頁)。鄧と周、この二人の違いをはっきりとさせたエピソードである。

権力闘争に関する説明も関心をそそるものがある。曰く、中国改革開放時代の政治闘争において鄧小平と陳雲両氏は「直接対決をしたことはなかった。改革開放の欠陥が生じる都度、保守派の批判の矛先は鄧本人ではなく、鄧の代理人に向けられ、鄧もまた代理人批判の列に加わるパターンだった」と説明し(上巻、45頁)、毛沢東時代の「鶴の一声」とは異なる、80年代の中国の政治情勢を理解することが可能となっている。

第三に、多くの新たな知見も得られた。例えば、中国では四人組がクーデター計画や幹部および大衆の迫害などの罪状によって裁かれ、刑務所に収監された、というのがこれまでの「常識」であった。しかし『秘録』は、杜修賢・中南海御用達の新華社カメラマンが出版した著書『共和国紅鏡頭』(中共党史出版社、2007年)という新たな資料などを引用し、「四人組に奪権陰



謀はなかった」という結論に至り(下巻、34~38頁)、いわゆる常識を覆し、新しい観点を打ち出した。

また反日教育を受けた「江沢民チルドレン」と呼ばれる世代の登場は「政権の理性的対日政策を妨げ、共産党の権威を損なう一因にもなっている」(下巻、260頁)と鋭く分析しているが、事実その分析は的中している。

さらに中国と米国、日本、韓国の三国との関係からも分かるように、国家間では政治問題は時には経済発展を促すこともある(下巻、264頁)、という指摘も適切である。

加えて中韓国交の樹立の影響に関する次の説明も傾聴すべきである。1992年「8月24日、中韓は国交を樹立、台湾は韓国と断交した。金日成氏は94年に死去し、後継者の金正日氏が2000年5月に訪中するまで中朝のトップ交流は途絶えた。その間、中国は北朝鮮支援を続け、北朝鮮は核を含めた軍事力増強に全力を挙げ、06年には核実験を強行した。その背景は複雑だが、鄧が導いた中韓国交がきっかけになったのは否定できない」(下巻、264頁)。

いずれにしても、『秘録』は著者の数十年にわたる現代中国研究の集大成であるので、一読に値する良書である。

言うまでもなく、『秘録』は再考すべきところも何ヵ所かあった。

第一に、権力闘争は一本の赤線のように『秘録』を貫き、終始している。たとえば『秘録』では、鄧小平は改革派、陳雲は保守派、華国鋒はすべて派であり、他には左派、新左派なども随所あった。権力闘争という視点からいえば、当たり前のことである。しかし現に改革派の鄧小平ですら、著者に指摘されたように、保守派という側面もあり、保守派の重鎮と言われた陳雲も経済特区に行っていないからといって改革に反対であったという単純な構図ではないと筆者は分析する。つまり、著者は色眼鏡で中国を見ているという気がしてならない。

次に、著者は『秘録』は「鄧小平伝記ではなく、中国現代史である」と位

置づけている（下巻、280頁）。中国現代史であるならば、中国人口の大半を占める農民、そして広大な農村地区、さらには農業のいわゆる「三農問題」が極めて重要な位置を占めていると誰しも考える。しかし、残念なことに『秘録』はほぼ都市の問題に終始し、農村については政治と関係のある部分のみ取り上げただけである。

確かに、中国は現在「世界の工場」と呼ばれ、工業国家としての顔を持たないわけではない。しかし忘れてならないのは、中国はいまだに立派な農業国であるという事実である。それ故、都市ではなく、農村により重きをおいて語ってもらいたかった。

その次に、『秘録』はある程度の紙面を割いて、日中関係も論じている。とくに、歴史認識問題やODAについて問題提起をしている。しかし偏っていると思わせる箇所が散見される。例えば歴史問題に関して、『秘録』は毛沢東の言葉を引用している。「1964年7月に、佐々木更三氏ら社会党系五団体訪中団との会見で、次のように話した。日本の友人が皇軍の侵略を謝ったので、私はそうではないと言った。もし皇軍が侵略しなかったら、中国人民が団結し立ち向かうことも、共産党が権力を握ることもなかったのです」（下巻、258頁）

日本人に対して、以上の話は有名だったらしい。しかし一方で、中国人に対して毛沢東は『毛沢東選集』を学ばせていた。文革時代に小学校・中学校で教育を受けていた筆者が読んだ四巻『毛沢東選集』のうち、抗日戦争に関する内容はおよそその半分を占める。そこから出てきた「皇軍」は感謝されるべきものではなく、罵倒される敵そのものだった。

また、『秘録』は江沢民政権時代の「反日」の責任をも追及している。確かに江沢民はあまり人気がなく、とくに日本ではそうである。1998年に国家主席として訪日した際に、歴史問題を執拗に提起し、「説教」したため、日本人の反感を買ったからである。

さらに、『秘録』は続けた。「歴史問題の復活は、鄧氏が政治とのかかわりをしなくなった93年からだった。江沢民政権は愛国主義教育の普及を正式に打ち出し、抗日戦争記念館を各地に建設していく」(同上、259頁)という。

この時代、日中間の歴史問題は明らかに天安門事件との関係が深く、「天安門事件で失われた党への求心力回復に、抗日戦争における民族の団結と共産党の貢献を宣伝する狙い」があった(同上)。しかし、すでに述べた通り、この歴史問題は根が深い。いくら江沢民が中国のトップであっても、彼だけで日中関係を全面的に悪化させる力があったとは思わない。また、21世紀に入ってから日中関係が悪化した理由は、小泉純一郎元総理の靖国神社参拝との関係も無視できない。たとえ日中関係がギクシャクした責任の大半が中国側にあったとしても、相手国のことに触れないのは、やはりアンフェアであり、建設的ではないといわざるを得ない。

最後に、中国の政治体制の問題が鄧小平の遺産として取り上げられている。『秘録』は共産党独裁を堅持し、政治体制改革を行わないと批判した。これまで西側が主導してきた近代化という視点から見ると、当然な問題提起である。しかし一方、中国の台頭はもはや経済のみで収まらない現状を見てみると、違う視点からアプローチすることが求められているのかもしれない。

いわゆる欧米化、あるいは近代化という視点から中国の政治制度を批判する傾向が強いが、長い歴史と関連付けて中国独自の政治体制を分析する研究者が少ないように思われる。日本の中国研究は「あまり当たらない」という、ある中国問題の権威の冷徹な言葉からも分かるように、われわれは性急に結論を得ようとすべきではない。換言すれば、鄧小平時代の中国に限って研究すると、そこには自ずと限界がある。やはりそれ以前の中国史、とくに秦の始皇帝に始まる長い歴史を踏まえて研究を進めて行く必要がある。さもなくば、従来の研究と似たような過ちを再び犯しかねないだけでなく、中国へ

の展望も危うくなると思われる。